



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 コード番号 3774
 (URL http://www.iij.ad.jp/)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO

氏名 鈴木 幸一
 氏名 渡井 昭久
 TEL (03)5259-6500

配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	19,263	11.5	589	226.2	608	284.1
平成17年9月中間期	17,275	11.7	181	—	158	—
平成18年3月期	37,458		846		737	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	1,626	30.5	7,961	22
平成17年9月中間期	1,247	—	32,495	72
平成18年3月期	4,231		21,597	37

- (注) 1 期中平均株式数 平成18年9月中間期 204,300株 平成17年9月中間期 38,360株 平成18年3月期 195,910株
 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割（当社普通株式1株を5株とする）を行っております。従い、平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益について、当該株式分割を踏まえた遡及修正値を算出すると、6,499円14銭となります。
- 2 会計処理の方法の変更 有
- 3 売上高等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。平成17年9月中間期の営業利益、経常利益及び中間純利益においては、平成16年9月中間期が営業損失、経常損失及び中間純損失であったため、対前年中間期増減率の記載を省略しております。

(2) 財政状態 (記載金額は百万円未満を四捨五入しております。)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	30,146	17,923	59.5	87,729	37
平成17年9月中間期	25,084	9,287	37.0	242,110	01
平成18年3月期	36,294	18,223	50.2	89,196	61

- (注) 1 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 204,300株 平成17年9月中間期 38,360株 平成18年3月期 204,300株
 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とする株式分割（当社普通株式1株を5株とする）を行っております。従い、平成17年9月中間期の1株当たり純資産額について、当該株式分割を踏まえた遡及修正値を算出すると、48,422円00銭となります。
- 2 期末自己株式数 平成18年9月中間期 一株 平成17年9月中間期 一株 平成18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	41,000	1,300	1,300	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,558円 00銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、別途開示しております平成19年3月期中間決算短信(連結)添付資料9頁をご参照ください。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,457,586		8,917,253		9,216,637	
2 売掛金		5,341,199		6,137,159		10,155,602	
3 たな卸資産		124,368		144,164		487,551	
4 その他	※5	588,045		1,100,769		855,156	
貸倒引当金		△87,197		△36,475		△66,110	
流動資産合計		8,424,001	33.6	16,262,870	53.9	20,648,836	56.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	643,030	2.5	512,698	1.7	569,117	1.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,576,619		1,516,517		1,498,947	
(2) その他		9,921		9,245		9,245	
無形固定資産合計		1,586,540	6.3	1,525,762	5.1	1,508,192	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	7,715,527		5,565,623		7,623,654	
(2) 関係会社株式		4,544,024		4,432,216		4,294,657	
(3) 敷金保証金	※2	1,891,849		1,325,619		1,333,488	
(4) その他		282,322		533,433		285,336	
貸倒引当金		△22,036		△65,251		△40,980	
投資その他の資産合計		14,411,686	57.5	11,791,640	39.1	13,496,155	37.2
固定資産合計		16,641,256	66.3	13,830,100	45.9	15,573,464	42.9
III 繰延資産		18,960	0.1	53,436	0.2	71,248	0.2
資産合計		25,084,217	100.0	30,146,406	100.0	36,293,548	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,486,334		2,196,999		5,841,913	
2 短期借入金	※2、3	4,172,177		4,650,000		3,655,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,300,000		900,000		1,750,000	
4 未払金	※2	1,925,449		1,840,703		1,887,470	
5 預り金	※4	1,551,909		519,754		1,048,137	
6 その他	※6	313,511		530,167		682,810	
流動負債合計		11,749,380	46.8	10,637,623	35.3	14,865,330	41.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	900,000		—		250,000	
2 退職給付引当金		54,350		36,644		55,020	
3 繰延税金負債		2,823,775		1,374,058		2,696,112	
4 その他	※2	269,372		174,972		204,219	
固定負債合計		4,047,497	16.2	1,585,674	5.3	3,205,351	8.8
負債合計		15,796,877	63.0	12,223,297	40.6	18,070,681	49.8

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		13,765,372	54.9	—	—	16,833,847	46.4
II 資本剰余金							
資本準備金		18,911,933		—	—	21,980,395	
資本剰余金合計		18,911,933	75.4	—	—	21,980,395	60.6
III 利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		△27,504,212	△109.7	—	—	△24,519,617	△67.6
利益剰余金合計		△27,504,212	△109.7	—	—	△24,519,617	△67.6
IV その他有価証券評価差額金		4,114,247	16.4	—	—	3,928,242	10.8
資本合計		9,287,340	37.0	—	—	18,222,867	50.2
負債・資本合計		25,084,217	100.0	—	—	36,293,548	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,294,625	47.4	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	—	—	—	—
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	1,626,478	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,626,478	5.4	—	—
株主資本合計		—	—	15,921,103	52.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,002,006	6.6	—	—
評価・換算差額合計		—	—	2,002,006	6.6	—	—
純資産合計		—	—	17,923,109	59.5	—	—
負債及び純資産合計		—	—	30,146,406	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,274,902	100.0	19,262,628	100.0	37,457,565	100.0
II 売上原価	※ 5	15,109,253	87.5	16,606,703	86.2	32,595,150	87.0
売上総利益		2,165,649	12.5	2,655,925	13.8	4,862,415	13.0
III 販売費及び一般管理費	※ 5	1,985,138	11.5	2,067,154	10.7	4,016,834	10.7
営業利益		180,511	1.0	588,771	3.1	845,581	2.3
IV 営業外収益	※ 1	106,846	0.6	102,290	0.5	135,206	0.4
V 営業外費用	※ 2	129,109	0.7	83,245	0.4	243,626	0.7
経常利益		158,248	0.9	607,816	3.2	737,161	2.0
VI 特別利益	※ 3	1,203,064	7.0	928,857	4.8	3,271,022	8.7
VII 特別損失	※ 4	107,383	0.6	43,004	0.2	181,612	0.5
税引前中間(当期) 純利益		1,253,929	7.3	1,493,669	7.8	3,826,571	10.2
法人税、住民税 及び事業税		7,393	0.1	7,431	0.1	15,280	0.0
法人税等調整額		—	—	△140,240	△0.7	△419,840	△1.1
中間(当期)純利益		1,246,536	7.2	1,626,478	8.4	4,231,131	11.3
前期繰越損失		△28,750,748		—		△28,750,748	
中間(当期)未処理 損失		△27,504,212		—		△24,519,617	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	16,833,847	21,980,395	△24,519,617	14,294,625	3,928,242	18,222,867
当中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	1,626,478	1,626,478	—	1,626,478
資本金の減少	△2,539,222	—	2,539,222	—	—	—
資本準備金の減少	—	△21,980,395	21,980,395	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△1,926,236	△1,926,236
当中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,539,222	△21,980,395	26,146,095	1,626,478	△1,926,236	△299,758
平成18年9月30日残高 (千円)	14,294,625	—	1,626,478	15,921,103	2,002,006	17,923,109

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、原則として時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～15年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。当該金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更>

(貸借対照表「純資産の部」の表示)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則に従い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等)

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基

準適用指針第11号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(監査役退職慰労引当金)

常勤監査役に対する退職慰労金につきましては、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において「監査役退職慰労金規程」に基づく期末支給額を監査役退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。

<注記事項(未監査)>

(中間貸借対象表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、747,925千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,705,036千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 未払金 153,997千円 長期未払金 78,476千円 短期借入金 4,172,177千円 1年以内返済予定長期借入金 2,300,000千円 長期借入金 900,000千円 計 7,604,650千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,465,000千円 差入実行残高 4,172,177千円 差引額 292,823千円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、2,005,100千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、1,518,400千円計上しております。</p> <p>※5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の中間決算日の時価は31,687千円であります。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、679,257千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,146,039千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 未払金 78,476千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,670,000千円 差入実行残高 4,650,000千円 差引額 4,020,000千円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、834,100千円については、貸株に供しております。また、この内の636,300千円の担保として受け入れた金額を預り金として、480,960千円計上しております。</p> <p>※5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の中間決算日の時価は40,819千円であります。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、699,946千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,146,039千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 未払金 155,963千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,465,000千円 差入実行残高 3,655,000千円 差引額 810,000千円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、1,554,000千円については、貸株に供しております。また、この内の1,230,000千円の担保として受け入れた金額を預り金として、999,600千円計上しております。</p> <p>※5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は34,545千円であります。</p> <p>※6 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,368千円 受取手数料 59,292千円 受取配当金 30,855千円 為替差益 4,292千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,117千円 受取手数料 18,774千円 受取配当金 54,611千円 雑収入 27,789千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 83,726千円 受取配当金 35,149千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70,895千円 新株発行費償却 18,960千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,600千円 新株発行費償却 17,812千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 132,976千円 新株発行費償却 73,545千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,171,460千円 貸倒引当金戻入 31,605千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 925,389千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3,222,397千円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 103,003千円 固定資産除却損 4,381千円	※4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 9,549千円 工具器具備品除却損 17,477千円 建物除却損 14,453千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社投資損失 112,085千円 ソフトウェア除却損 43,434千円 工具器具備品除却損 10,071千円 建物除却損 9,897千円 固定資産売却損 3,782千円 電話加入権除却損 2,040千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 84,464千円 無形固定資産 302,352千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 73,502千円 無形固定資産 321,506千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 181,258千円 無形固定資産 611,495千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引につきましては、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間(平成18年9月30日現在)及び前事業年度(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 株式分割について 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日に次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加した株式数(普通株式) 153,440株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前中間会計期間及び当中間会計期間の期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び当中間会計期間における1株当たり情報は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。</p>	<p>1</p>	<p>1 (株)ネットケア株式の譲り受けについて 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社(株)ネットケアについて、同社株主より同社株式450株を有償にて譲り受けることを決議し、平成18年4月28日に譲り受けを行いました。当該譲り受けの対価は、27,559千円であります。</p>
<p>2 (株)アジア・インターネット・ホールディング株式の譲り受け及び当社への吸収合併について 平成17年7月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社(株)アジア・インターネット・ホールディングについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 23,815株 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>	<p>2</p>	<p>2 資本準備金の額の減少の件 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、本議案を平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会に上程し、当該定時総会にて承認決議を受け、資本準備金の全額を減少することといたしました。</p> <p>1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。</p> <p>2 方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金全額21,980,395,078円を減少し、繰越損失へ補填します。</p> <p>3 予定 平成18年8月3日 債権者異議申立最終期日 平成18年8月4日 効力発生日</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 (株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズ株式の譲り受け、同社システムインテグレーション事業の(株)アイアイジェイテクノロジーへの吸収分割及び同社の当社への吸収合併について</p> <p>平成17年7月7日開催の取締役会において、当社連結子会社(株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社のシステムインテグレーション事業を分割し、当社連結子会社である(株)アイアイジェイテクノロジーへ承継させたいと、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 638株 分割期日 平成17年10月1日 吸収分割による対価 (株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、分割に際し、(株)アイアイジェイテクノロジー新株式1,235株を同社より受領する 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>	<p>3</p>	<p>3 資本金の額の減少の件</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、本議案を平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会に上程し、当該定時総会にて承認決議を受け、資本金の額の減少を行うことといたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。 2 方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額16,833,847,250円を2,539,222,196円減少し、繰越損失へ補填します。 3 予定 平成18年8月3日 債権者異議申立最終期日 平成18年8月4日 効力発生日
<p>4 公募増資</p> <p>当社株式は、平成17年12月2日に(株)東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。平成17年11月9日の取締役会において、上場に際して下記のとおり公募増資(引受人の買取引受による一般募集)を行うことを決議し、平成17年12月1日に払込が完了いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は204,300株、資本金は16,833,847千円となりました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①発行新株式数 普通株式12,500株 ②発行価格 1株につき534,022円 ③引受価額 1株につき490,955円 ④発行価額 1株につき490,955円 ⑤発行価額の総額 6,136,938千円 ⑥資本組入額 1株につき245,478円 ⑦資本組入額の総額 3,068,475千円 ⑧払込金額の総額 6,136,938千円 ⑨払込期日 平成17年12月1日 ⑩配当起算日 平成17年10月1日 ⑪資金使途 設備投資及び研究開発資金等 	<p>4</p>	<p>4</p>